

研究所だより

荒井 絵理菜

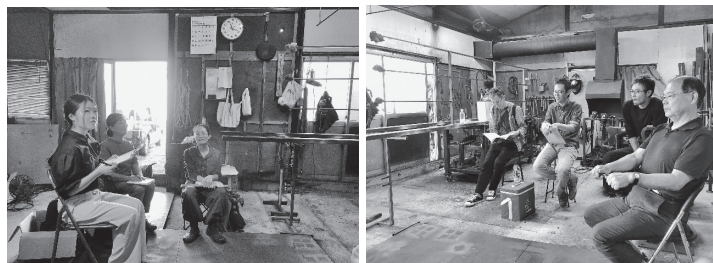
先月の371号に続いて、本号も労働者協同組合法施行1周年を記念した特集になりました。法制化以降、新しく設立される全国の労働者協同組合の取り組みから、この仕組みの新たな可能性を発見するような時間を過ごし、また法制化以前から協同労働を実践してきた団体の取り組みから、協同労働に取り組む人々が直面する悩みや困難に向き合うためのヒントになるような実践が報告されています。

この間、労働者協同組合や協同労働の働き方に、学生の方々から関心を寄せられることも増えてきました。本号にも、大阪公立大学大学院の峯澤さんの論考が掲載され、また、今月上旬には、神奈川で新規に設立された造園を手掛ける労働者協同組合キフクトへ、卒業論文で取り上げたいという早稲田大学の大学生がヒアリング調査を実施しています。協同労働への関心や実際に取り組む前後の考え方の変化について熱心に聞く学生の方は、東京中央事業本部の現場でアルバイトもしており、実践と研究を通じて協同労働への理解を深めています。

気候危機をもたらしている現代社会のあり方から、持続する社会システムを考えて

いる身として、この11月の極端な気象現象は気になるニュースのひとつです。都心では11月7日に27.5度を記録し、11月の観測史上最高気温を100年ぶりに更新し、25度以上の夏日が3日続くのは初めてとなりました。暖冬という言葉も聞かれる中、11月11日は全国的に気温が下がり、都心では最低気温10度、最高気温16度という、12月から1月ごろの気温に急変。突然の冬の訪れに、四季が無くなりつつあると感じた人は多かったと思います。

こういった極端な気象現象に地球温暖化が関係していることは、国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設置された気候変動を評価する機関であるIPCC、日本の気象庁、多くの専門家が指摘しています。極端な気象現象は、急激な気温変化に留まらず、熱波、寒波、大雨、干ばつ、台風なども含まれます。気候変動や気候危機はテーマとして大きく、身近なものとして感じることは少ないかもしれませんが、極端な気象現象が増えていく中で、私たちの「あたり前」の暮らしが変わった先の未来を想像してみることが、地球環境と自分をつなぐきっかけになると思います。



11/7に行われた労働者協同組合キフクトのヒアリングに同席